

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 仁部 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	17,847,053	19,866,360	24,805,262
経常利益 (千円)	1,278,804	2,095,509	2,108,334
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	937,513	1,431,320	1,433,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,096,550	1,779,350	1,640,404
純資産額 (千円)	18,367,095	20,268,385	18,910,610
総資産額 (千円)	27,740,905	30,585,747	28,819,541
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	189.21	288.90	289.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	65.6	65.0

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.83	146.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中で経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、全社的な業務改善とムダの廃除やDX推進等を柱として安全・品質・コスト・納期の最適化や販売価格の適正化に取り組んでまいりました。

その結果、電磁開閉器や電力会社向け配電自動化用子局の需要は減少したものの、配電用自動開閉器や配電盤及びシステム機器の需要が堅調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,866百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益は1,872百万円（同92.8%増）、経常利益は2,095百万円（同63.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,431百万円（同52.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は16,248百万円（同12.3%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、取引先各社において在庫調整が行われたことなどが影響し、売上減となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部の電力会社において次世代型への更新や配電設備強化の動きが継続しておりますが、部品の入荷が滞り生産に若干の影響が生じたため、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,623百万円（同7.0%減）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、継続的に回復してきた需要に加え、一部製品の価格改定に伴い、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備の取付工事の推進などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,083百万円（同18.6%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、調達部品の入荷遅延の影響や案件先送りなどがあったものの設備更新案件や定期メンテナンス等の需要により、売上増となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設に関する工事案件数の増加により、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は2,541百万円（同38.2%増）となりました。

プラスチック成形加工事業

樹脂成型分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた自動車業界の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は2,314百万円（同11.6%増）となりました。

金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は1,264百万円（同4.1%増）となりました。

その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が減少したことから、売上高は37百万円（同56.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は20,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が509百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が623百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれている未払金が682百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,010百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,028,658	5,028,658	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,028,658	5,028,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,028,658	-	2,899,597	-	483,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 74,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,922,100	49,221	-
単元未満株式	普通株式 32,258	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,028,658	-	-
総株主の議決権	-	49,221	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1番1号	74,300	-	74,300	1.5
計	-	74,300	-	74,300	1.5

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は74,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811,505	6,880,224
受取手形、売掛金及び契約資産	5,211,962	5,261,499
電子記録債権	1,011,094	1,140,622
商品及び製品	1,373,144	1,471,735
仕掛品	1,629,130	1,719,176
原材料及び貯蔵品	2,305,307	2,814,356
その他	1,342,512	1,312,255
流動資産合計	19,684,658	20,599,871
固定資産		
有形固定資産	5,039,135	5,662,728
無形固定資産	382,667	429,578
投資その他の資産		
その他	3,716,180	3,896,669
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	3,713,080	3,893,569
固定資産合計	9,134,883	9,985,876
資産合計	28,819,541	30,585,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,414	2,387,016
電子記録債務	1,692,183	1,747,233
短期借入金	336,315	355,000
未払法人税等	355,828	316,382
賞与引当金	745,632	415,421
完成工事補償引当金	-	9,792
その他	1,098,763	2,116,831
流動負債合計	6,970,138	7,347,678
固定負債		
退職給付に係る負債	2,811,810	2,844,025
その他	126,982	125,657
固定負債合計	2,938,793	2,969,683
負債合計	9,908,931	10,317,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	580,212
利益剰余金	14,895,808	15,906,004
自己株式	72,323	72,931
株主資本合計	18,303,294	19,312,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,602	379,280
為替換算調整勘定	259,670	358,202
退職給付に係る調整累計額	8,921	4,115
その他の包括利益累計額合計	425,195	741,598
非支配株主持分	182,120	213,904
純資産合計	18,910,610	20,268,385
負債純資産合計	28,819,541	30,585,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,847,053	19,866,360
売上原価	14,247,634	15,386,366
売上総利益	3,599,418	4,479,994
販売費及び一般管理費	2,628,026	2,607,532
営業利益	971,392	1,872,462
営業外収益		
受取利息	959	2,862
受取配当金	45,299	45,531
鉄屑売却収入	71,885	6,273
為替差益	93,968	101,584
保険返戻金	29,773	-
その他	85,291	78,883
営業外収益合計	327,177	235,135
営業外費用		
支払利息	2,036	1,795
金銭の信託運用損	6,247	-
投資有価証券売却損	-	1,830
固定資産除却損	2,824	5,785
訴訟和解金	5,000	-
その他	3,657	2,675
営業外費用合計	19,765	12,088
経常利益	1,278,804	2,095,509
特別利益		
固定資産売却益	216	171
特別利益合計	216	171
税金等調整前四半期純利益	1,279,020	2,095,680
法人税、住民税及び事業税	237,584	549,236
法人税等調整額	90,319	87,299
法人税等合計	327,904	636,536
四半期純利益	951,116	1,459,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,603	27,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	937,513	1,431,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	951,116	1,459,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,216	226,480
為替換算調整勘定	129,681	98,532
退職給付に係る調整額	17,969	4,805
その他の包括利益合計	145,434	320,206
四半期包括利益	1,096,550	1,779,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082,361	1,747,723
非支配株主に係る四半期包括利益	14,188	31,626

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	514,836千円	531,462千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,203	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	198,200	40.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	222,951	45.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	198,173	40.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,471,016	2,073,900	1,215,614	86,522	-	17,847,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,481	339,887	1,149,616	165,801	1,658,786	-
計	14,474,497	2,413,787	2,365,230	252,323	1,658,786	17,847,053
セグメント利益	1,576,668	13,125	117,619	6,807	742,828	971,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 742,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,248,861	2,314,572	1,264,998	37,928	-	19,866,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,697	268,252	1,001,495	194,304	1,466,750	-
計	16,251,558	2,582,824	2,266,493	232,232	1,466,750	19,866,360
セグメント利益	2,431,721	20,966	124,434	6,513	711,174	1,872,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 711,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業		
電子制御器	4,970,403	-	-	-	4,970,403
配電用自動開閉器	7,661,542	-	-	-	7,661,542
配電盤及びシステム機器	1,839,070	-	-	-	1,839,070
その他	-	2,073,900	1,215,614	86,522	3,376,036
顧客との契約から生じる収益	14,471,016	2,073,900	1,215,614	86,522	17,847,053
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,471,016	2,073,900	1,215,614	86,522	17,847,053

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業		
電子制御器	4,623,773	-	-	-	4,623,773
配電用自動開閉器	9,083,323	-	-	-	9,083,323
配電盤及びシステム機器	2,541,763	-	-	-	2,541,763
その他	-	2,314,572	1,264,998	37,928	3,617,499
顧客との契約から生じる収益	16,248,861	2,314,572	1,264,998	37,928	19,866,360
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,248,861	2,314,572	1,264,998	37,928	19,886,360

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	189円21銭	288円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	937,513	1,431,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	937,513	1,431,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,954	4,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....198,173千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社戸上電機製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。